

『厚沢部町公共施設等総合管理計画』概要版

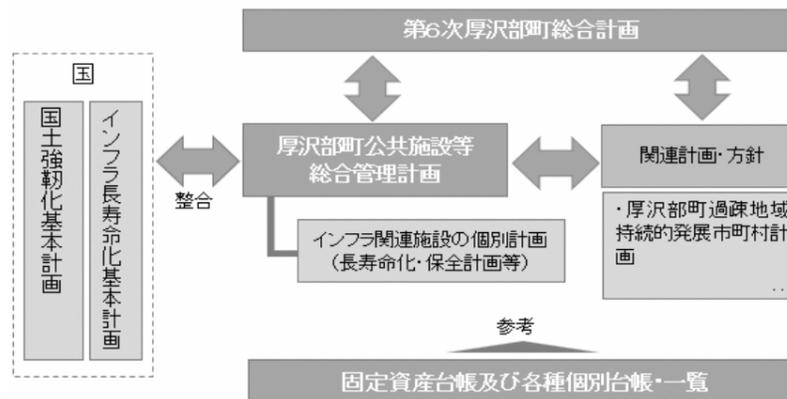
I 公共施設等総合管理計画の概要

1. 背景と目的

全国的に、高度経済成長期に整備した公共施設の多くで老朽化が進行し、近い将来、一斉に更新時期を迎えようとしている中、平成26年に総務省から当計画策定の要請がありました。策定に当たっては、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づいています。

また、本計画は各種個別施設計画の内容及び令和3年1月26日付けの総務省通知を踏まえて改訂したものとします。公共施設等の適正配置や効果的・効率的な運営の方向性を示すべく公共施設等の全体像を明らかにし、長期的な視点を持って、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として策定いたしました。

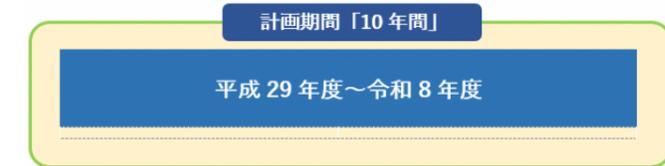
2. 位置づけ



3. 対象範囲と計画期間

町の資産のうち、「建物系」及び「インフラ系」の2つの類型で区分し、各種長寿命化計画、個別施設計画で記載する公共施設等を対象としています。

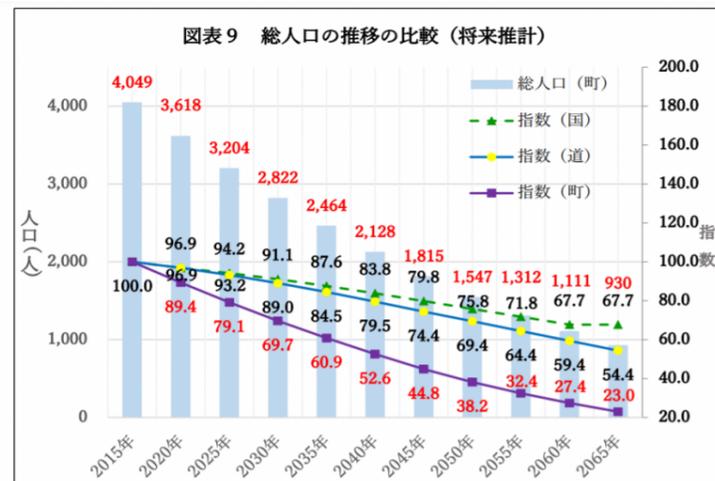
計画期間は平成29(2017)年度から令和8(2026)年度までの10年間とし、今後の上位・関連計画や社会情勢の化などに応じて適宜見直しを行っていくこととします。



II 公共施設を取り巻く環境

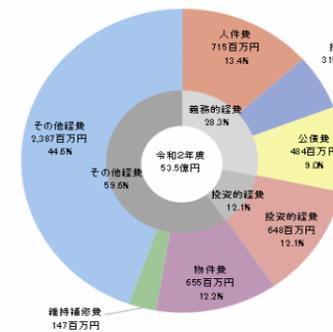
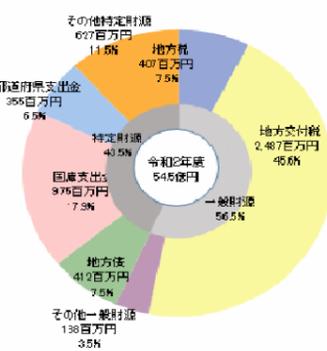
1. 将来の人口 現状と予測

昭和35(1960)年の10,561人をピークに減少を続け、平成27年には4,049人となり、ピーク時の38%程度に減少しています。



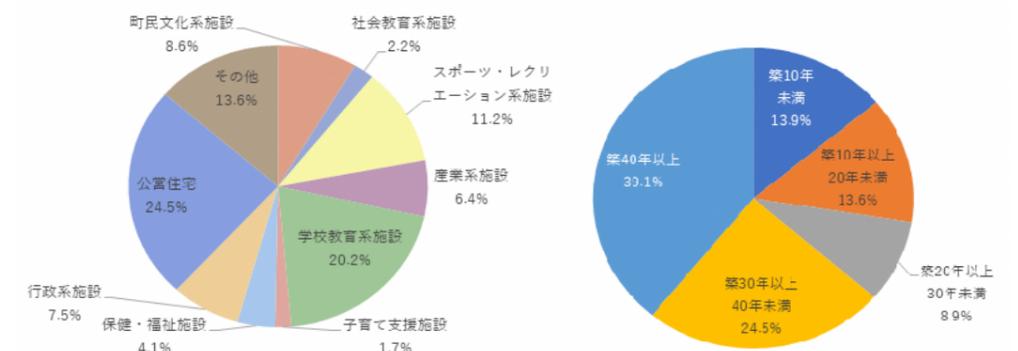
2. 本町の財政状況

令和2年度の一般会計の状況を見ると、歳入については町税が約4億円で、地方交付税が約24.8億円となっています。また、歳出では投資的経費が約6.4億円で、物件費が約6.5億円となっています。



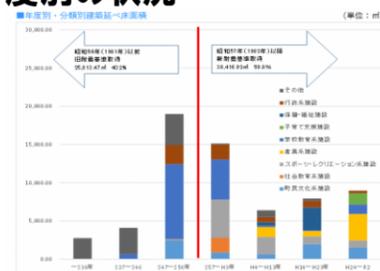
3. 公共施設(建築物の状況)

公共施設(建築物)の延床面積合計は約85,046.81㎡となっています。本町で公共施設の建築からの経過年数をみると、築30年未満の公共施設は31.2%となっており、築年数30年以上の公共施設は68.8%となっています。



4. 建築物系施設の建築年度別の状況

旧耐震基準で建てられた建築物が全体の約3割以上を占めており、対応が急務となっています。



5. インフラ施設の状況

町道の改良率は74.7%、舗装率は74.2%となっています。管理する橋梁は現在55橋あり、2038年には建設後50年以上を経過する橋梁は全体の93%である51橋となり、高齢化橋梁が増大します。上下水道は全管路延長159kmのうち40%をお超える65kmが布設から20年以上経過しています。管理する公園は10公園あります。

Ⅲ 施設更新の基本方針

1. 全体目標の設定

(1) 施設・建物の目標

① 施設総量（総面積）について

▶公共施設（建物）は供給量を適正化することとし、その全体面積については、現状維持を目標とします。

② 新規整備や施設の更新・建て替え・集約化について

▶施設の統廃合・複合化・多機能化を基本とすることで、施設の管理運営費の縮減を目指します。

③ 施設の維持並びに管理運営コストについて

▶地域住民や団体による協力など民間活力のさらなる利用を検討します。

▶機能を維持・向上させつつ、改修更新コスト及び管理運営コストを縮減させることに取り組みます。

(2) インフラの目標

① 投資の方向性について

▶既存施設に係る維持管理については、安全機能の確保を最優先にし、計画的に改修を行っていきます。

② コスト縮減について

▶長寿命化を可能な限り図ることとし、ライフサイクルコストの縮減を目指します。

2. 維持管理にあたっての基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

▶日常点検と定期点検・臨時点検等を必要に応じて実施します。

(3) 安全確保の実施方針

▶敷地、建物、火災、生活環境等に係る安全確保に努めます。

(5) 長寿命化の実施方針

▶建て替え周期は大規模改修工事を経て60年としますが、その時点で診断を行い、更に使用が可能であれば長寿命化改修工事を行って80年まで長期使用し、コストを削減することも検討します。

(7) ユニバーサルデザインの方針

▶建替え、大規模改修等の際にはユニバーサルデザインの視点を持って建物を設計し、多様な人々が施設を利用しやすい環境を整えていきます。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

▶維持管理及び修繕内容を管理し、計画的・効率的に行います。

(4) 耐震化の実施方針

▶計画的・効率的な耐震化を進めます。

(6) 統廃合や廃止の推進方針

▶コンパクト化と機能強化を前提とした施設の複合化を進めます。また、近隣自治体との連携による施設の供用化など、サービス提供の可能性を幅広く検討します。

Ⅳ 施設類型ごとの管理に関する基本方針と財政効果

1. 公共施設・・・基本的に現状を維持します。

町民文化系施設

利用が少ない施設については、他地区との集約並びに近隣施設での機能代替等を検討します。また、利用状況に応じた他機能施設との複合化等による数量の縮減を検討します。

産業系施設

産業の拠点として、基本的に現状を維持します。必要不可欠な施設は、積極的な建設を進めることとしますが、効率的かつ計画的に建設・管理することを基本とします。

学校教育系施設

『厚沢部町学校施設等長寿命化計画』に基づき、小中一貫教育の推進及び児童、生徒数の推移を見極めながら適正配置について検討を重ねています。学校の配置や改修なども計画的に進めます。総合給食センターについては、町の重要な供食施設として維持します。

保健・福祉施設

町民の健康・福祉の拠点として現状を維持します。

行政系施設

数量については、それぞれ基本的に現状を維持し、使用を継続します。

スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ施設はそれぞれの施設で長寿命化工事を実施し、現状を維持します。レクリエーション施設は基本的に現状を維持します。レクの森や館城跡については、それぞれの整備・管理に関する計画と連動し進めます。保養施設はリニューアル分を含め、現状を維持します。

子育て支援施設

園児の安全確保については特に重視し施設・サービスの整備拡充に努めながら、レベルの維持を図ります。

社会教育系施設

図書館及び郷土資料館は、本町の歴史の資料を保存しているため、長寿命化工事を実施し、現状を維持します。

公営住宅

『厚沢部町公営住宅等長寿命化計画』に基づき、既存住宅の改築を促進します。

2. インフラ系施設・・・個別に定める計画に従って管理します。

道路

住民ニーズに即した整備や維持管理を行います。特に道路並びに橋梁の長寿命化を最優先とします。

農業集落排水等

安定的な汚水処理を図るため、施設や管路の長寿命化を進めます。また、処理施設の機能強化を図ります。

3. 公共施設等の将来の資産更新必要額と個別施設計画の財政効果

個別施設計画

個別施設計画を実施した場合は、約102億円（2.5億円/年）となり約69億円の削減効果が期待されます。

学校施設等長寿命化計画

改修による長寿命化型に切り替えることで、今後40年の維持・更新コストは試算上、従来型の88億円（約2.2億円/年）に対し約40億円（約1億円/年）、割合にして約45%の削減効果が期待されます。

橋梁

予防的な修繕等の実施を徹底することにより、修繕・架替えに係る事業費の大規模化及び高コスト化を回避し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

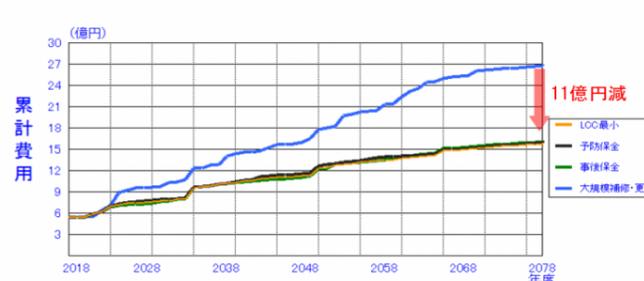
上水道等

給水量の増加にも対応し得る施設の整備などを終えており、施設の適正な維持管理と配水管路の改修を図ります。

農業水利施設

ストックマネジメントに係る実施方針の枠組みを整理します。改修を行い、必要に応じて移設等を検討します。

保全・更新費用の推移



Ⅴ 公共施設マネジメントの実行体制

1. 取組体制の構築及び情報管理・共有方策

本計画を基に、公共施設等の維持管理に関する庁内の横断的な体制の整備を検討します。特に予算編成部門との連携や、事業の優先度の判断に対応した予算配分を検討しながら、住民等利用者の理解を得るとともに、協働の推進体制を構築します。

2. フォローアップの推進体制

本計画を基に、公共施設等の維持管理に関する庁内の横断的な体制を整備し、情報共有を図りながら、計画の進捗状況の確認を行います。また、管理方策や更新施設の優先順位等について検討するとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。

3. PDCAサイクルの確立

本計画は公共施設マネジメントにPDCAサイクルを採り入れ、常時、計画→実行→評価→改善を意識することにより、計画自体を継続的に改善していきます。施設所管課は、本計画に基づいて施設ごとに再編計画や保全を作成し、効果の検証、改善案の検討を繰り返すことにより、適正な計画へと見直しを行います。